



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東  
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,555	△5.4	1,498	443.0	1,175	—	657	—
28年3月期第3四半期	33,350	△10.7	276	△5.9	24	△73.1	△70	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 95百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △430百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	48.83	48.58
28年3月期第3四半期	△5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	39,157	6,501	11.0
28年3月期	39,853	6,362	10.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,303百万円 28年3月期 4,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,170	△2.4	2,100	148.8	1,750	234.0	870	—	64.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	13,740,860株	28年3月期	13,662,860株
29年3月期3Q	202,226株	28年3月期	200,866株
29年3月期3Q	13,464,661株	28年3月期3Q	13,462,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利政策等が継続実施され、期後半からの円安傾向による輸出の拡大もあり、企業の生産活動は緩やかな回復に向かいました。また、個人消費におきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移致しました。

他方、海外におきましては、米国大統領選挙後に金融市場は好転したものの、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や、欧州経済における英国のEU離脱問題に加え、米国新大統領の通商政策の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成26年度より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、医療機器分野への進出について調査・検討を進めてまいりましたが、この度、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL（Quality Of Life：生活の質）の向上に貢献する海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の製造を受注し、平成29年の量産化に向けて生産準備を開始しております。また、中国での好調なSUV（Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車）需要等に対応するため、中国2拠点の生産能力増強も進めており、順次稼働を開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,555,614千円（前年同四半期比5.4%減）となりました。損益面では、受注数量の減少があったものの、当社が進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は1,498,929千円（前年同四半期比443.0%増）、経常利益は1,175,501千円（前年同四半期比4,640.0%増）、税金等調整前四半期純利益は1,171,775千円（前年同四半期比1,170.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は657,472千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,015千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 日本

成形品事業での受注数量は微増である一方、その他事業での販売数量の減少等により、売上高は19,297,548千円（前年同四半期比0.1%減）となりましたが、成形品事業における原価低減活動による改善効果等により、営業利益は103,814千円（前年同四半期は営業損失386,339千円）となりました。

## ② 中国

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加があったものの、OA分野における受注数量の減少や、為替変動の影響等により、売上高は7,191,471千円（前年同四半期比16.4%減）となりましたが、車両分野における増収効果及びOA分野における事業再編効果等により、営業利益は1,098,017千円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

## ③ 東南アジア

インドネシア・タイにおける車両分野での受注数量は横ばいであるものの、為替変動の影響等により、売上高は5,066,593千円（前年同四半期比6.5%減）となりましたが、インドネシアにおける原価低減活動による改善効果等により、営業利益は390,404千円（前年同四半期は営業損失160,729千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,732,619千円となり、前連結会計年度末と比べ650,886千円増加しました。これは、仕掛品の増加(758,233千円増)が主な要因であります。

### ② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、18,425,364千円となり、前連結会計年度末と比べ1,346,707千円減少しました。これは、有形固定資産の減少(1,306,695千円減)が主な要因であります。

### ③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、19,211,820千円となり、前連結会計年度末と比べ1,155,956千円減少しました。これは、短期借入金の減少(836,223千円減)、仕入債務の減少(563,227千円減)が主な要因であります。

### ④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,444,544千円となり、前連結会計年度末と比べ321,184千円増加しました。これは、長期借入金の増加(549,884千円増)が主な要因であります。

### ⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,501,619千円となり、前連結会計年度末と比べ、138,952円増加しました。これは、利益剰余金の増加(657,472千円増)、為替換算調整勘定の減少(653,083千円減)が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期連結業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,416,904	4,208,916
受取手形及び売掛金	9,252,040	8,097,072
電子記録債権	546,695	1,015,088
商品	19,553	4,697
製品	549,681	613,372
原材料	980,528	986,581
仕掛品	2,919,549	3,677,783
貯蔵品	180,408	166,473
繰延税金資産	85,561	107,428
未収入金	1,317,464	723,899
その他	814,706	1,132,691
貸倒引当金	△1,361	△1,385
流動資産合計	20,081,732	20,732,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,642,169	3,320,180
機械装置及び運搬具(純額)	3,661,396	3,356,594
土地	5,890,873	5,852,324
建設仮勘定	1,097,481	971,574
その他(純額)	3,486,386	2,970,936
有形固定資産合計	17,778,307	16,471,611
無形固定資産		
ソフトウェア	102,751	87,014
のれん	77,557	61,085
その他	148,919	126,238
無形固定資産合計	329,228	274,337
投資その他の資産		
投資有価証券	993,273	1,061,173
出資金	244,117	220,003
破産更生債権等	570,947	90,310
繰延税金資産	41,879	34,849
その他	648,484	588,297
貸倒引当金	△834,165	△315,218
投資その他の資産合計	1,664,536	1,679,415
固定資産合計	19,772,072	18,425,364
資産合計	39,853,804	39,157,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255,715	4,330,231
電子記録債務	—	3,362,256
短期借入金	4,146,931	3,310,707
1年内返済予定の長期借入金	3,636,447	3,844,027
未払法人税等	108,795	187,968
賞与引当金	278,004	199,794
その他	3,941,883	3,976,833
流動負債合計	20,367,777	19,211,820
固定負債		
長期借入金	7,949,458	8,499,342
役員退職慰労引当金	200,553	195,758
退職給付に係る負債	3,782,119	3,740,262
その他	1,191,230	1,009,181
固定負債合計	13,123,360	13,444,544
負債合計	33,491,138	32,656,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,098,796
資本剰余金	1,793,005	1,801,663
利益剰余金	159,052	816,524
自己株式	△49,458	△49,823
株主資本合計	3,992,738	4,667,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△196,540	△29,247
繰延ヘッジ損益	△32,947	△10,688
為替換算調整勘定	530,425	△122,657
退職給付に係る調整累計額	△225,601	△200,864
その他の包括利益累計額合計	75,336	△363,457
新株予約権	12,837	10,263
非支配株主持分	2,281,755	2,187,652
純資産合計	6,362,666	6,501,619
負債純資産合計	39,853,804	39,157,984



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,350,792	31,555,614
売上原価	28,988,362	26,139,170
売上総利益	4,362,429	5,416,443
販売費及び一般管理費	4,086,382	3,917,514
営業利益	276,047	1,498,929
営業外収益		
受取利息	7,383	5,675
受取配当金	21,886	22,518
作業屑売却収入	48,232	33,898
助成金収入	2,404	17,030
その他	92,632	54,277
営業外収益合計	172,538	133,400
営業外費用		
支払利息	368,514	312,596
為替差損	33,038	113,457
その他	22,233	30,775
営業外費用合計	423,786	456,828
経常利益	24,799	1,175,501
特別利益		
固定資産売却益	92,804	10,422
投資有価証券売却益	—	32,971
特別利益合計	92,804	43,394
特別損失		
固定資産売却損	1,347	365
固定資産除却損	24,058	21,154
投資有価証券評価損	—	24,699
貸倒引当金繰入額	—	900
特別損失合計	25,406	47,119
税金等調整前四半期純利益	92,197	1,171,775
法人税等	194,041	264,416
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,843	907,358
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,827	249,886
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,015	657,472

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101,843	907,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,086	167,511
繰延ヘッジ損益	△27,930	22,259
為替換算調整勘定	△296,368	△983,928
退職給付に係る調整額	19,668	26,425
持分法適用会社に対する持分相当額	690	△43,988
その他の包括利益合計	△329,026	△811,721
四半期包括利益	△430,869	95,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,377	218,678
非支配株主に係る四半期包括利益	△163,492	△123,040

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,326,014	8,607,343	5,417,433	33,350,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,348	265,700	238	485,287
計	19,545,363	8,873,044	5,417,671	33,836,079
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△386,339	820,948	△160,729	273,880

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,880
セグメント間取引消去	2,167
四半期連結損益計算書の営業利益	276,047

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,297,548	7,191,471	5,066,593	31,555,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,388	482,973	9,667	754,029
計	19,558,937	7,674,445	5,076,261	32,309,644
セグメント利益	103,814	1,098,017	390,404	1,592,236

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,592,236
セグメント間取引消去	△93,306
四半期連結損益計算書の営業利益	1,498,929

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響額は軽微であります。